

第2回宮古市立地適正化計画検討協議会 会議録

- 日 時：令和4年10月27日（木）15：00～17：00
- 場 所：宮古市市民交流センター 2階多目的ホール

■ 次 第

1. 開 会
2. あいさつ
3. 報 告
 - (1) これまでの取り組みと今後の予定について
4. 議 事
 - (1) まちの現状・課題と立地適正化の必要性について
 - (2) 独自区域の設定について
 - (3) 追加調査について
 - (4) その他
5. その他
6. 閉 会

〔参加者〕

協議会委員：南会長、宇佐美委員、坂下委員、盛岩委員、寺井委員、山根委員、小笠原委員、高橋（智）委員、高橋（洋）委員、佐々木（重）委員、松野委員、三浦委員、佐々木（隆）委員、甲斐谷委員、木村委員、鈴木委員、高濱委員、高峯委員、盛合（正）委員、田代委員、箱石委員、山崎（政）委員、三上委員、久保田委員、川原委員、佐々木（俊）委員、岩間委員、去石委員、小野寺委員、山崎（正）委員、盛合（弘）委員

事務局【都市計画課】：藤島部長、盛合（弘）課長、中野係長、花坂主査、田道主査、高屋敷主任
【（株）エイト日本技術開発】：松本、島、奥谷

○質疑応答

- (1) まちの現状・課題と立地適正化の必要性について

委 員：徒歩圏内でスーパーなどが賄えているという説明があったが、現実には駅前のキャトルがなくなったことで、電車を利用して駅前にきても買い物するところがなく、乗り継ぎをして他のところ（DORAなど）に行かないと買物ができず不便であるとの意見や、バス減便に関しても、バスを待つ場所がなく、キャトルの店舗があった時は、買物をしながらバスを待つことができたが、それもできなくなったため、荒天の日には出歩きたくないといった声も出ている。キャトル跡地をどう利用するのが重要になってくるのではないか。また、若い世代からはペットが飼える物件や、手ごろな物件も少なく、あっても浸水区域であるといった状況だという話を聞いた。岩手県の災害公営住宅を利用したIターン、Uターンの人向けの支援だけでなく、リアルな声をひろいながら、若い人の自立可能な環境づくりへの取り組みもしていったらどうか。

事 務 局：データを整理しただけではなく、それらを掘り下げる作業を行いながら、皆さんがどのよ

うなものを望んでいるのかをつかんで、反映していきたいと思っている。皆さんから頂いた意見等はアンケート調査などの追加で行う調査の項目への参考にさせていただきたいと思っている。

委員：データを見ていくと、地形的にかなり厳しい市であると改めてわかる。可住域が少ないまちであるということをどうとらえていくか。DID がなくなったということは、危険性の高いエリアに人が住まなくなっているとポジティブにとらえることもできる。新築動向が興味深いと感じた。実際にどのような建物（戸建て、中層アパートなど）が建っているのか。

事務局：主には戸建ての住宅が建っている状況である。すべての情報を詳しく確認したわけではないので、これからまとめていきたいと思っている。また、有識者会の方からも H29 以前からの動きも見て、震災直後や高台団地ができた後に、市民がどういったところに住宅を求めるのかなども見ていってはどうかとの意見があるので、それも含めてまとめていきたいと思う。

委員：正しいかどうかわからないが、人口の減少という点で宮古市もかなり厳しい状況にある中で、ひとり勝ちじゃない世界を作っていく必要がある。中層の集合住宅のようなものをたくさん建てるというよりは、居住誘導エリアに関してはあえて低層に誘導していく施策もあり得るのではないかと思う。少ない可住面積をみんなで盛り上げていくということも選択肢の一つになるのではないか。そういう視点からも、どのような建物が建っているかが、気になったところ。また、宮古市の場合は、一般的な都市機能だけではなく、農業や漁業の振興が大きなテーマで都市課題となってくるのではないか。立地適正化計画の外側になってしまうかもしれないが、併せてそれらの消費地という視点も宮古市の場合は必要ではないかと思う。

委員：資料 2 のまちの現状について、データの重ね合わせをすることで傾向の相関関係が見えてくるので、掘り下げてみていくといいのではと思う。立地適正化計画を考える上でのストーリーづくりの点では、データの重ね合わせはポイントになる。公共交通の人口カバー率が 85%なのは意外であった。生活している実感とは、ずれている割合のような気がする。生活感とのギャップがどこにあるのかというのが今後のアンケートの中で明らかになっていくのかなと思う。防災のデータで、1/1000 の確率のリスクを管理してそこに住むというのは不可能である。一步引いたドライな視点が立地適正化計画の居住誘導区域を設定するには必要かと思う。語弊があるかもしれないが、宮古市は危機を管理するには難しい土地柄である。リスクを認識して、危機に対抗するにはどうするかという視点が、宮古市の場合は非常に重要である。他の市町村とは違う視点で防災の切り口を持った方がいい。リスク対応、リスク認識の部分に関してもう少し掘り下げていいと思う。

事務局：データの整理が進んでおり、様々な情報を重ね合わせができる状況であるため、様々な視点で分析したい。今年度は公共施設の再配置や公共交通の見直しを行っているが、そちらも庁内検討委員会で連携して検討していきたいと思っている。

事務局：千年に一回の確率の災害を基にまちづくり、土地利用を考えていくのはなかなか難しく、現実的ではないかもしれないが、避難等の対応が最大最悪のものに備える必要があるというのもその通りだと思う。

委員：田老地区のデマンド交通について伺いたい。

- 委員：医療機関への患者輸送バスを、一昨年から川井、昨年から新里、今年の12月からは田老で各地区4～5本を週1回くらいで地域住民が使いやすいように各地区をめぐる地域バスとして運行している。将来的には宮古地区でいろいろ検討していきたい。バス事業者が廃止したい路線や課題等も含め見直ししていきたい。
- 委員：宮古市の場合は、生活の実感からいっても公共交通をたくさん利用しているというわけではないことも鑑みると、公共交通は大事としつつ、公共交通のみに頼っていくのかという問題が別途あると思っている。居住誘導区域のエリアを決める際に軸となる交通とセットとなるが、居住誘導区域ではないところとの連動の中でデマンド交通のようなものを組み合わせる必要もあるのかなと感じた。
- 委員：公共交通の人口カバー率85%という数値と生活における利便性の実感との乖離について、公共交通の運行本数も含めて整理してみてもどうか。
- 事務局：今後、運行本数も含め公共交通の利便性の評価について整理したい。
- 委員：洪水や津波の想定区域の資料を見ると、まちの中核機能にもかかっているところが多そうなので、恐ろしさしか感じない。防潮堤や水門についての情報や、整備状況に関する資料があるとありがたい。宮古市は他の三陸地域と比べて観光地とまちの中核が近いということが良さとなっている。今の宮古駅を中心とした利便性、まちの中核が変わるとなると、週末は観光客、平日はビジネス客を取り込まないと宿泊施設は成り立たなくなってしまう。
- 事務局：基本的な宮古のまちのかたちは、変えてはいけないと理解している。防潮堤や水門の機能も見ながら、土地利用、まちづくりというものを考えていこうと思っている。

(2) 独自区域の設定について (3) 追加調査について

- 委員：転出理由として、中学から高校への進学で盛岡などの市外に出て、そのまま家族全員で引越して定住してしまうケースが増えてきていると聞く。高校の魅力を充実させる、大槌町の田舎に留学などのような、転出を防ぐ対策が必要なのではないか。若い世代の定住について、他の地域との比較や、宮古で行っている良い施策の発信をもっとしてはどうか。他の地域だと新婚向けのマンションなど、他の地域で実施しているものでも取り入れられるものは宮古市でも実施してはどうか。
- 事務局：庁内検討委員会でも、若い世代の人口が増えている自治体と宮古市との比較をしてみてもどうかという意見をいただいている。まちの特性、田舎の特性を比べて特徴をつかんでいきたい。若い方の意見としては、令和元年から毎年実施している高校生対象のアンケートも整理しながら追加調査について検討したいと考えている。
- 南会長：国土交通省で若者の転出や少子化への支援についての取組みについてまとめた資料のようなものはあるか。
- 委員：何か必要があれば積極的に情報提供したい。
- 委員：今年で四年目になるが、宮古商工高校の生徒を対象にまちづくり学習を実施している。もともとの動機は宮古市外への転出をどうすれば抑えられるかという可能性の一つとして、市の政策にどれだけ高校生が関わっていけるかというところでやってきたが、これまでの商工高校の就職先、進学先について統計をとっているデータと全然違う傾向が出ている。何となくの専門学校進学から地元就職が増えた。アンケートで話を聞くのもいいと思うが、

活躍の場をどんどんつくるという方が大事なことだと思う。

委員：新築を建てる際に、土地から探す方が多い。まずは中心部（第一中・第二中・河南中・西中学区など）から探していくことが多いが、土地の値段が高くなかなか難しい場合があり、少し安い花輪や崎山で探される方もいる。解体の補助金を活用して建て替える方がいるので、解体の補助金は続けていっていただきたい。

委員：宮古市の方で今年度も予算化している。来年度以降も継続する予定である。

委員：先日、市役所で経済産業省の支援を受けて勉強会が行われたが、商店街を将来どのようにして盛り上げていくかという話の中でも、学生と連携してアイデア出してはどうかという意見があった。先ほどの話の中でまちのかたちは変わらないということだったので、商店街の機能としては存続していくのだと思うが、その中で商店街のあるべき姿というものを見据えていかなければならないと改めて思った。

事務局：様々な取り組みをされているということで、もし勉強会での話題について情報提供頂ければ、その内容も参考にしながら取り組んでいきたいと思う。

委員：土砂災害警戒区域について、資料2では中心部について掲載しているが、山間部にもリスクがあると思うが、どのように把握されているのか。

事務局：土砂災害警戒区域については、宮古地区だけではなく他の地区についても全て調査・図化して状況を把握している。

委員：地域ごとの独自区域に関して、掘り下げをするというのは非常に良いことで、地域ごとの特性をとらえた計画になるといいと思う。これは実際に区域として設定していく想定なのか、それとも立地適正化計画上の誘導区域には含まれないが独自の区域として設定するイメージなのかどうかを教えてください。

事務局：市全体として掘り下げを行いながら、立地適正化計画でいう都市機能誘導区域、居住誘導区域に合致するものについてはそれらの指定し、地区ごとにどこか拠点的なものや地域の特性として必要な区域が見えてくるのではないかと考えている。その場合には立地適正化計画の範囲外にはなるが、市の独自区域として設定していこうと考えている。

委員：法律上の区域ありきではなく、地域ありきの考え方は素晴らしいので、ぜひ深めていってほしい。

委員：地区別の資料の中で、どの地区も少子高齢化と生活利便性が低いということが課題として挙げられると思うが、それらは課題ではなく現象であると思う。必要性や対策に独自性を持たせたいならば、課題に独自性を持たせなければならない。現状と課題、対策の切り口をもう一步あげて、課題設定のところから独自性を持たせる工夫をするというのではないのか。課題というのは問題点ではなく、この先に良いことをするために何をするのかというのが本来の課題の意味であるとアドバイスを受けたことがある。

事務局：各地区共通の課題があると思うが、一方で地域ごとの今後のまちづくりを考えていくためには、現状の掘り下げや、各地区の資源を生かしていくという観点をもちながら、宮古市の全体的なまちづくりを検討していきたいと考えている。

南会長：地区ごとの資源などを深掘りしていくことが改めて大切だと感じた。観光や商店など分野ごとの切り口も重要であることが確認できたと思う。また若者から起こしていくということについて、未来のある話として、庁内会議などでそのようなことが検討できないか。ア

ンケート調査などと重ね合わせながら、若者がまちに残っていく理由やまちの良さを自ら認識してもらう。聞くというより考えてもらうことが、若者が残っていくことに繋がるような気がする。

(4) その他

事務局：事務局からは特になし。

以上

